福島原発事故による避難住民の被害実態

—— 福島県浪江町からの避難者に対する聞き取り調査にもとづいて ——

除本理史*・根本志保子**・土井妙子***

A Study on the Damage from Fukushima Nuclear Accident: Interviews with Evacuees from Namie Town, Fukushima Prefecture

Masafumi Yokemoto*, Shihoko Nemoto**, and Taeko Doi***

キーワード：福島原発事故，浪江町，避難住民，聞き取り調査，被害構造

Keywords：Fukushima Nuclear Accident, Namie Town, Evacuees, Interviews,
Social Structure of Damage

1. はじめに

(1) 本研究の目的と意義

福島原発事故¹⁾によって、大量の放射性物質が飛散し、深刻な環境汚染が引き起こされた。その社会経済的影響も、非常に甚大なものとなっている。本稿の目的は、福島原発事故による社会経済的影響のうち、政府の避難指示がなされた地域の住民に着目し、その被害実態を聞き取り調査によって明らかにすることである。調査対象としたのは、今回の事故によってもっとも汚染を受けた地域にふくまれる、福島県浪江町からの避難者である。

もちろん、一口に事故の社会経済的影響といっても、非常に広範で多様である。経済的損失を被った業種は、農林水産、製造、建設、不動産、運輸、金融、観光など、まさにありとあらゆる部門といっても過言でない。また、被害地域を観光業についてみると、原発事故をふくむ東日本大震災により外国人客が減少した影響は九州や北海道まで及ぶとされ、きわめて広範囲である。そのなかで本稿が、避難指示がなされた地域に着目する

理由は、福島原発の近傍で汚染が深刻であり、被害の程度も著しいという点にある²⁾。さらに、各種の産業への被害などもあるなかで、避難住民を調査対象としたのは、そこに事故被害の深刻さが集約的にあらわれていると考えたためである。

2012年3月現在、避難指示がでているのは、福島第1原発から半径20kmの警戒区域、およびその北西に隣接する計画的避難区域である（以下、両区域をあわせて避難対象区域と呼ぶ）。避難対象区域に全部または一部がふくまれる市町村は11にのぼり、そのうち8町村は役場機能を県内外に移転した。避難対象区域内に住んでいた人びとの数は、約9万人に及ぶ。このように、非常に広範な地域で住民が避難し、社会経済的機能が麻痺しているものであり、そのことが福島原発事故による被害のきわだった特徴である（大島・除本，2012，44頁；山下・開沼編著，2012，43頁）。足尾銅山鉍毒事件での松木村や谷中村の廃村と比べても、今回は、影響が同時的で広範囲に及んでおり、被害は空前の規模となっている。こうした被害実態を明らかにするには、避難住民に聞き取り調査を

* 大阪市立大学 大学院経営学研究科

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 e-mail: yokemoto@bus.osaka-cu.ac.jp

** 日本大学 経済学部

*** 金沢大学 学校教育系

おこなうのが有効な方法であろう。

避難対象区域のなかでも、汚染の程度は様でなく、津波被害の有無や、避難指示のなされた時期などによって、自治体ごとに被害の様相が異なる（除本・土井，2012）。自治体ごとの被害の特徴を明らかにするには、それぞれを対象とする調査・研究を積み重ねていく以外にないが、本研究で対象とした浪江町は、第1原発の立地する大熊町、双葉町とならんで、後述のとおりもっとも汚染の深刻な自治体である。また、浪江町は津波被害も受けており、今回の原発震災における典型的な被害地域のひとつである。

福島原発事故は、日本史上最大といってよい環境汚染事件である。したがって、その対策のあり方等を考えるにあたり、従来の公害・環境問題研究の成果をどこまで援用できるかが重要な論点となる。被害補償・回復の方策を明らかにするためには被害実態の解明がまず不可欠だが、環境社会学の分野では、公害被害の社会経済的側面に関する研究枠組みとして、すでに被害構造論が提出されている（飯島，1984）。

公害被害は患者本人の健康被害にとどまるものではなく、精神的苦痛を与え、また家計の圧迫をふくむ家族への被害、さらには周囲の無理解や差別などによる地域社会レベルの被害をももたらす。患者本人の健康被害にとどまらない公害被害の広がり、派生的被害とも呼ばれる。被害構造論とは、このように、公害が健康被害にはじまり、家族や地域社会のレベルへと被害を派生させていく構造を明らかにしたものである。本研究では、従来の公害問題との比較を通じて、福島原発事故の被害構造について考察したい。それによって、被害者の生活回復に向けた基礎的な知見がえられるであろう。

(2) 避難住民を対象とする他の調査・研究

避難住民の現状を把握するために、これまで次のような調査・研究がなされている。

まず、被害地域の自治体が、復興計画など政策形成の基礎となる資料をえる目的で、住民の意識を把握するためアンケート調査を実施している。浪江町でも2011年11月に調査がおこなわれ、翌月に結果が公表されている。この調査では、高校

生以上の全町民を対象に、郵送による配票・回収がなされ、配票数1万8448、回収数1万1001、回収率59.6%であった（福島県浪江町，2011b）。

同じくアンケート調査として、福島大学災害復興研究所が2011年9～10月におこなった「平成23年度 双葉8か町村災害復興実態調査」がある。同調査では、浪江町をふくむ双葉郡8町村の協力のもと、自治体の広報に同封するかたちで全2万8184世帯にアンケートを郵送し、1万3576世帯から有効回答がえられた（回収率48.2%）。浪江町の配票数は7093、有効回答数は4352、回収率は61.4%である（福島大学災害復興研究所編，2012；丹波，2012）。

以上は郵送によるアンケート調査であるが、対面式の聞き取り調査もある。ジャーナリストによる個別の避難住民に対するインタビューはきわめて多いが、一定数の住民を対象にした調査も新聞等で発表されている。なかには対象者の属性などが不明な場合もあるが、調査方法が明らかにされているものの一例として、朝日新聞社が福島大学の今井照研究室と共同で実施している継続調査が挙げられる（大和田，2012）。対象とする被害地域は広範で、福島第1原発から半径30km圏および計画的避難区域の13市町村から避難した住民に対し、同紙記者が避難先でももに対面式の聞き取りをしている。継続的に同じ対象者から話を聞いていることが特徴であり、調査に応じたのは第1回（2011年6月）が407人、第2回（同年9月）が287人、第3回（2012年1～2月）が273人であった。

研究者によるものとしては、環境社会学会の東日本大震災・原発事故避難者研究会を中心とする調査がある（山下・開沼編著，2012）。このなかには、福島県の富岡町、飯館村、いわき市のような特定の被害地域を対象とする論稿もあるが、避難所、首都圏からの避難者、支援者などに着目した研究もふくまれており、関心が調査者によって一様ではない。また、全体としてどのような人びとから聞き取りをおこなったのかなど、調査方法等に関する事項が必ずしも明らかではない。

また、飯館村からの避難者を対象とした調査として、日本大学生物資源学部建築・地域共生デザイン研究室ほか（2011）がある。これは2011年10

このように、避難住民を対象とした調査・研究は筆者らのほかにもあるが、浪江町からの避難者に焦点をあてた聞き取り調査はみあたらない。筆者らの聞き取り調査と、前述のアンケート調査の結果を照合することで、浪江町における避難住民の被害実態を立体的に明らかにできるだろう。

浪江町は、警戒区域と計画的避難区域の両方にまたがっており、事故による汚染の影響を、もっともつよく受けた自治体のひとつである。放射性セシウムによる土壤汚染をみると、300万ベクレル／ m^2 超の高濃度汚染をしめす地帯は、第1原発から北西方向にのびており、これが浪江町の行

高齢者に偏っているわけではない。

とはいえ、仮設住宅に入居した浪江町の避難者には、高齢者が多いことも作用してか就労・就学者のしめる割合は顕著に低い。これに比して、借上げ住宅、および自己負担で借りている住宅への入居者では、就労・就学者の割合が高くなっている（表2）。筆者らの聞き取り調査でも、話を聞いた避難住民のうちほとんどが就労しておらず、こうした特徴が人びとの意識に影響を与えていると推察される。この点に留意しておく必要がある。

もうひとつ留意しなくてはならないのが、時間の経過による避難住民の意識の変化である。後述のように、放射能汚染の詳細が明らかになる2011年秋頃を節目として、人びとの意識が変化して

いったことは、筆者らも調査をすすめるなかで実感したところである。そのため次節では、住民から聞かれた被害を、おおむね原発事故以降の時系列で記述するよう努めた。なお、2012年4月以降、避難対象区域の再編とそれにともなう補償金支払が予定されており、それによって再び大きな変化が予想される⁴⁾。

3. 結果

(1) 対象者数と属性

以上を通じて、2012年4月初旬までに、51世帯、64人の入居者に聞き取りをおこなった。このほか、仮設住宅に入居していない避難者等にも補足的な調査をおこない、計56世帯、70人から話

表2 浪江町避難者の就労・就学状況（避難先の居住別）

単位：％

	就労している	就労したいが、 現在していない	就労しておらず、 今後もする気はない	就学している
避難所	28.5	38.1	30.6	2.9
仮設住宅	18.4	41.7	37.2	2.6
借上げ住宅	32.7	33.8	28.4	5.1
自己負担賃貸	38.5	22.8	24.6	14.0
親戚・知人宅	21.3	28.2	46.1	4.4
その他	37.0	19.5	38.1	5.4

（出所）福島県浪江町（2011b）9頁より作成。

表3 調査対象者の性別

単位：人

	男性	女性	計
A, B 仮設	26	38	64
その他	4	2	6
計	30	40	70

（注）「その他」は、仮設住宅に入居していない3人、浪江町に住んでいた娘とともに隣接自治体からB仮設に避難してきた1人、および、A・B以外の仮設住宅に入居しB仮設内の店舗で営業している夫婦（2人）である（表4も同じ）。

（出所）筆者作成。

表4 調査対象者の年齢

単位：人

	80代	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
A, B 仮設	2	11	18	12	11	8	2	64
その他	0	1	1	2	2	0	0	6
計	2	12	19	14	13	8	2	70

（注）初回調査時の年齢による（本稿において同じ）。

（出所）筆者作成。

を聞くことができた。それらの対象者の性別、年齢は、表3、表4のとおりである。

2012年2月現在、浪江町の仮設住宅は県内に27カ所ある。戸数は2847で、2011年10月4日時点の入居戸数は2066である(福島県浪江町, 2011a)。このうち、本調査で対象とした2カ所の仮設住宅の入居戸数は330弱であった。前述の調査対象世帯数51は、震災前の同居家族を1世帯と数えており、仮設住宅の入居戸数に完全には対応しないが、両仮設住宅について、本調査では、全入居世帯のすくなくとも6分の1弱に聞き取りをおこなったことになる⁵⁾。

(2) 聞き取り調査で明らかになった被害

次に、聞き取り調査により明らかになった被害を記述する。本研究では、避難住民という共通の属性に焦点をあてているため、特定の職業等に付随する被害はあつかわない。ただし、調査対象者の多くが、農業から所得をえていなくても、自家消費用の作物をつくる農地は有していたので、それに関する被害については記述した(以下で「60代、男性、2011年9月7日」などと記載したのは、対象者の年齢、性別、聞き取りの実施年月日である。また、引用した調査対象者の発言は、筆者が適宜要約したものである)。

①避難それ自体による被害

第1に、避難そのもの⁶⁾から直接的に発生する被害が挙げられる。これには、貨幣的価値の損失としてあらわれる経済的被害と、精神的被害のような非経済的被害とがある⁷⁾。

経済的被害には、避難者の交通費・宿泊費、家財道具の移動費用などがある。このうち人や物の移動費用が必要なのは明らかだが、宿泊費についていえば、避難の過程でホテルや旅館ではなく親戚宅等に身を寄せた場合でも、家賃や光熱費が余分にかかっている(60代、男性、2011年9月7日)。

次に、非経済的被害として、精神的被害をみておこう。原発事故により、多くの住民が平穏な日常生活を断たれ、避難を余儀なくされた。筆者らが話を聞いた範囲でも、震災発生後、数日のあいだにあわただしく自宅を離れ、幾度も避難先を変えながら現在にいたっている人ばかりで、みな大

変な思いをしている。ある高齢者は、避難したときのことを「まるで戦争のときのようにだった」と、昔の記憶と重ね合わせていた(70代、女性、2011年12月19日)。「蜘蛛の子を散らすように逃げた」と表現した人もいる(50代、男性、2011年10月15日)。

②避難生活による被害

第2は、住民が避難生活をつづけるなかで発生する被害である。これも、経済的被害と非経済的被害にわけられる。

経済的被害としては、避難による生活費の増加が挙げられる。よく聞かれるのは、農作物を買わなくてはならなくなった、という話である。ある避難者によれば、避難の前は野菜を隣家からもらっていたため、買ったことがなかった。しかし、避難先ではそのような条件がなくなり、食費がかかるという(60代、女性、2011年9月7日)。

非経済的被害としては、避難生活による健康状態の悪化(場合によっては死亡)が挙げられる⁸⁾。たとえば次のような訴えが聞かれた。「夫の持病が避難中に悪化。入院が必要となった。避難中の食事のためと思う」(60代、女性、2011年9月7日)。「避難途中で父が死去。もともと寝たきりだったが、原発事故のためヘリで運ばれたりした影響もあると思う」(40代、女性、2011年10月14日)。もちろん、これらの事例と避難生活との厳密な因果関係は明らかではないが、住民の多くが震災発生直後に寒い体育館に寝泊まりする生活を強いられるなど、体調の悪化を招いても不思議ではない状態だった。

なお、避難生活で健康が悪化すれば、医療費支出の増加や、収入の減少等の経済的被害が引き起こされる。その意味で、非経済的被害と経済的被害のあいだには関連性がある。

精神的被害もまた、前述のとおり非経済的被害にふくまれる。複数の避難者が、避難生活の「ストレス」から健康を損ねたと訴えていた。避難所となった温泉旅館などでは、そうした「ストレス」が避難者同士のトラブルを助長したようにみえる。また、仮設住宅に移っても、避難前の生活にもどれるわけではない。「家の広さとか、今までとまったくちがう。少しはプライバシーがあるが、カーテンを開ければすぐ隣や近所の部屋がみ

える。壁一枚なので音も聞こえる」(60代、女性、2011年9月7日)。

③避難の長期化と「ふるさとの喪失」

第3に、避難の長期化によって、新たな問題が生じている⁹⁾。誰しも、避難生活という不安定な状態をいつまでもつづけるわけにはいかないのもとの土地にもどれるのか、早めに知りたいと願うのは当然である。しかし、2011年7月頃から、避難者たちに浪江町における深刻な汚染状況がしだいに知られるようになり、秋頃には、もどれるかもしれないという町民の期待は急速にしぶんでいった¹⁰⁾。

つまり、一時的避難(いずれは帰還)から「移住」へと、住民の意識変化がおきたのである。浪江町による前述のアンケート調査でも、20～30代の子育て世代では、町にもどらないことを決めた住民の割合が5割前後と、きわめて高くなっている(福島県浪江町、2011b)。高齢者のあいだでも、かなり長期間もどれないだろうと考える人が増えている。

そのため、もとの土地に密着した営みを「失った」という意識が、避難住民のあいだでつよまっていると考えられる。いわば「ふるさとの喪失」である。これは、たとえば次のような発言にあらわれている。「野菜づくりや花の世話、植木が好きだった。でかけないで手入れしていた。もとの家には20～30年はもどれないとあきらめている」(60代、女性、2011年10月14日)。「農業でやっていた花は、なんていうかな、生きがいだった。あの人は〔直売所に〕何をだすから私はこれ、とかみんなで競争してた。お金だけが目的じゃない。みんなで旅行して。楽しかった。毎日が楽しかった。それを奪われたことが苦痛。仕事をする自由、生きがい奪われた」(60代、女性、2011年9月6日)。「自分は海釣り、山に入って溪流釣り、狩猟、山菜とりをするのが趣味だった。山は庭だった。自分の趣味がなくなった」(60代、男性、2011年10月15日)。

なお、筆者らが話を聞いたなかでも、一時帰宅の際、自分の家がすでに荒れているのを目のあたりにしたという人が大半にのぼる。こうしたことも、避難住民の喪失感をつよめていると推察される。

④避けられた被曝

第4に、浪江町や南相馬市に固有の事情として、政府の情報伝達が不十分であったため、放射性物質が飛散する方向に住民が避難してしまったという問題がある¹¹⁾。逆にいえば、適切な情報があれば被曝を避けられたかもしれない。これは健康影響への深刻な不安を引き起こし、そのことが家族のなかにも微妙な影を落としている。ある母親は、「津島〔事故直後に町民の避難先となった地区で、放射性物質が飛散した方向にある〕へ移動したことを息子からときどき責められる」と語った(40代、女性、2011年11月3日)。

4. 考察

(1) 従来の公害問題との比較

以上、住民の避難を起点として、経済的被害や健康被害、精神的被害等が派生する状況をのべてきた。それを受け、従来の公害問題と比較しつつ、被害構造について考察したい。

福島原発事故と従来の公害問題との類似点としては、たとえば被害補償において、行政が補償対象の「線引き」をしようとしていることが挙げられる。水俣病でも大気汚染でも、行政が、公害被害者のうち補償対象者を認定患者とし、未認定患者との間に「線引き」をおこなったが、今回の事故でも、避難対象区域の内・外等で被害補償に格差が設けられている。

他方、従来の公害問題にみられた被害構造と大きく異なる点は、今回の事故では、住民に「ただちに」深刻な健康被害のでる事態にはいたっていない、ということにある。そのため、住民の受けた被害のおもな出発点は、放射能汚染とそれによる避難の問題となる。原発事故を受けた政府の避難指示は、避難対象区域の全住民に及び、地域全体に、面的に影響を与えている¹²⁾。

それと異なり、公害問題では、深刻な健康被害を受けた人たちが被害の頂点に位置する。水俣病事件でも明らかなように、そうした人びとは地域のなかで少数者であり、それゆえの差別等の問題があった。原発事故でも同様の問題があるが、あらわれ方が異なっている。

原発事故では、避難が面的におこなわれているため、差別等の問題が本来の居住地域でおきるの

ではなく、避難先で生じてくる。筆者らの調査でも、避難した土地の人から「差別」的な言葉を浴びせられたという話を聞いた（20代、女性、2011年12月19日。もちろん、避難者たちが避難先で暖かく迎ええられる例もすくなくない）。

ただし、福島県中通り地方のような避難対象区域外では、従来の公害と類似した問題もおきている。それらの地域では、たとえ「低線量」であっても住民が被曝しつづけているが、その健康影響を懸念する人たちは地域内で相対的に少数者であって、周囲から「抑圧」されるような状況もうまれている（広河、2011、140-143頁）。

(2) 「ふるさとの喪失」の焦点化とその被害構造

地域全体の面的避難は、緊急段階をすぎ、すでに「長期化」局面に入っている。これによって、本研究からも明らかなように「ふるさとの喪失」という被害が焦点化せざるをえない。避難の長期化によって、被害が流動的な局面から脱けだし、いわば構造化するともいえる。この被害構造の核心は、原発事故によって地域を構成する諸要素が分断・解体され、住民がそれらの諸要素のあいだで理不尽な選択を迫られているという点にある（除本、2011；大島・除本、2012、44-57頁）。

地域経済学では、「地域」の意味は次のように理解される。すなわち、一定の範囲に「自然環境、経済、文化（社会・政治）」という複数の要素が一体のものとして存在することで、人びとの生産・生活の場として機能する（中村、2004、60頁）。避難対象区域等の町村は、原発事故を受けて、おもに福島県内の他の自治体へと役場機能を移したが、そうしたいわば地域の「社会・政治」的機能にアクセスしやすくするためには、避難住民は役場移転先の近傍に居住すべきだろう。しかし、役場の移転先でも、放射線量が事故前と比べて高いとすれば、とくに妊婦や小さな子どもを抱える世帯からみると、より安全な「環境」をもとめて、さらに遠くへ移住する必要性に迫られるかもしれない。あるいはまた、「経済」の観点、たとえば雇用機会という点で最善の居住地域は、これらとは別のところにあるかもしれない。

原発事故は、このように、住民たちに本来ありえなかった苦渋の選択を強いている。家族という

単位でみると、複数の成員のあいだで選択に食いちがいがおきる可能性がある。そのため、家族が離ればなれになる「家族離散」がめずらしくない。地域社会の単位でみると、個々の家族や住民のあいだで選択が異なれば、住民の離散をもたらし、地域の崩壊が加速されかねない。原発事故による住民避難は、このように地域社会にきわめて深刻な被害をもたらしているのである。

(3) 今後の課題

最後に、今後の課題について簡単にまとめておく。まず、避難住民の受けた被害の回復・補償について、検討を深める必要がある。住民の帰還が当面困難だとすると、中・長期的にみて、どのように「ふるさと」をとりもどしていくのか。人びとの絆を維持しながら、別の土地でコミュニティを再建するといったことも考えていかななくてはならない。

また、被害回復・補償措置を具体化するためにも、被害の実態をより正確に明らかにしていく必要がある。仮設住宅での聞き取りを継続するとともに、それ以外の避難住民の状況についても調査を広げていく必要がある。

さらに、被害の回復・補償は、加害者の責任においてなされなくてはならない。被害を引き起こした加害過程について究明する必要がある。以上の課題にひきつづきとりくみたい。

注

- 1) 本稿で福島原発という場合、福島第1、第2原子力発電所をさす。第2原発では、放射能漏れはなかったとされるが、周辺に避難指示がだされ、それにともなう被害補償が問題となる。第2原発周辺の避難区域は、2011年4月21日に10kmから8km圏内に縮小され、第1原発から20km圏内の警戒区域と重なることになった。
- 2) もちろん、汚染は原発からの距離に比例して同心円的に広がっているわけではない。しかし、放射性物質の降下が全国に及んだとはいえ程度の差があり、たとえば北海道や九州の被害と福島県内の被害では明らかにちがいがあ
- 3) 調査対象者に初めて会うときは集会所で話を聞いたが、同じ対象者に2度、3度と会う場合は入居している部屋を訪問することもあった。なお、2012年4月

- の調査には、筆者ら以外に、藤川賢（明治学院大学）、堀畑まなみ（桜美林大学）が参加した。
- 4）2012年4月、南相馬市などで避難対象区域が一部解除されたが、調査時点で浪江町については区域再編はなかった。
 - 5）仮設住宅の入居世帯数は公表されていないが、家族の規模に応じて、同一世帯が複数の部屋に分かれて入居しているケースもすくなく存在することから、全入居世帯にのめる調査対象世帯の割合は、これより高くなると考えられる。
 - 6）避難それ自体（そのもの）とは、原発事故による難を避けるため、住んでいた土地を離れることをさす。
 - 7）非経済的被害も、精神的被害に対する慰謝料のような形で、貨幣タームに換算することは可能である。
 - 8）ただし、避難それ自体の影響と明確に区別することはむずかしい。
 - 9）山下祐介は、震災発生後6カ月間を「緊急避難期」、それ以降を「避難長期化期」と区分している（山下・開沼編著、2012、34-37頁）。「緊急避難期」終了の目安は、この時期、避難者たちが避難所から仮設住宅へ移行していったことにもとめられている。
 - 10）NHKスペシャル「故郷に移住か——原発避難者たちの決断」2012年3月24日放送。
 - 11）避難指示のでていなかった飯館村では、放射性物質が到達していることを知らず、住民が村にとどまっていた。
 - 12）避難によって住民が被曝を避けられたとすると、それは「被害」なのか、という疑問もありうる。しかし、原発事故がなければ避難する必要はなかったのであり、事故によって強いられたものだといえる。「原子力損害の賠償に関する法律」のもとでも、避難費用等は原子力事業者が賠償すべき損害としてあつかわれている。

引用文献等

- 広河隆一『福島 原発と人びと』岩波新書。
- 飯島伸子（1984）『環境問題と被害者運動』学文社。
- 中村剛治郎（2004）『地域政治経済学』有斐閣。
- 大島堅一・除本理史（2012）『原発事故の被害と補償——フクシマと「人間の復興」』大月書店。
- 大和田武士（2012）「怒り、あきらめ、それでも懸命に生きる——原発避難者継続聞き取り調査・四〇七人の肉声から」『世界』別冊、第826号、148-159頁。
- 丹波史紀（2012）「福島第一原子力発電所事故と避難者の実態——双葉8町村調査を通して」『環境

と公害』第41巻第4号、39-45頁。

山下祐介・開沼博編著（2012）『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店。

除本理史（2011）「福島原発事故の被害構造に関する一考察」OCU-GSB Working Paper No.201107。

除本理史・土井妙子（2012）「福島原発事故による被害構造——避難対象区域等の諸類型に留意して」『経営研究』（大阪市立大学経営学会）第62巻第4号、19-38頁。

福島大学災害復興研究所編（2012）「平成23年度双葉8か町村災害復興実態調査 基礎集計報告書（第2版）」2月14日、<http://fsl-fukushima-u-jimdo.com/> 双葉8町村住民災害復興実態調査 / （2012年3月25日閲覧）。

福島県企画調整部統計分析課（2011）「平成23年版福島県勢要覧」http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=20044（2012年3月29日閲覧）。

福島県浪江町（2011a）「浪江町仮設住宅建設進捗状況（10月4日現在）」<http://www.town.namie.fukushima.jp/?p=7825>（2012年3月26日閲覧）。

福島県浪江町（2011b）「復興に関する町民アンケート集計結果」12月16日公表、<http://www.town.namie.fukushima.jp/?p=9535>（2012年3月25日閲覧）。

文部科学省（2012）「警戒区域及び計画的避難区域における航空機モニタリングの測定結果について」2月24日、http://radioactivity.mext.go.jp/ja/1910/2012/02/1910_022414.pdf（2012年3月26日閲覧）。

日本大学生物資源学部建築・地域共生デザイン研究室（教授 糸長浩司）、飯館村後方支援チーム、NPO法人エコロジー・アーキスケーブ（2011）「飯館村仮設住宅等における避難村民への聞き取り調査結果の速報」11月10日、<http://www.ecology-archiscape.org/>（2012年3月25日閲覧）。

（2012年4月11日受付、2012年5月24日受理）